

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和2年7月8日

報告事項件名	頁
(1) アレフ（オウム真理教）対策について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 水防体制再構築の検討状況について・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3) 地区防災計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和2年7月8日

件名	アレフ（オウム真理教）対策について
所管部課	危機管理部危機管理課
内容	<p>足立入谷地域オウム真理教（アレフ）対策住民協議会の活動について下記の通り報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 住民協議会総会 例年、地域学習センター学習室等で総会を開催していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、役員のみ出席し、その他の会員は、書面評決による参加とした。なお、すべての議事案が賛成多数により可決した。</p> <p>(1) 住民協議会総会概要 ア 日時 令和2年5月8日（金）午後7時から イ 場所 住民協議会会長宅事務所 ウ 内容 令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画</p> <p>2 住民集会 観察処分更新年度の6月に住民集会を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、今年度については中止した。</p> <p>(1) 前回住民集会概要 ア 日時 平成29年6月20日（火）午後7時から イ 場所 西新井文化ホール ウ 内容 講演会、協議会活動報告、署名活動PR エ 参加数 約200名</p> <p>3 観察処分の更新を求める署名活動 (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、前回署名活動からの変更点 ・ 個人署名をとりやめ、団体代表者による署名とする。 ・ 各地区町会・自治会連合会への署名の協力依頼は、書面による依頼とする。 ・ 前回、6月から7月にかけて実施した駅頭署名活動は中止する。</p> <p>(2) 活動スケジュール ・ 署名のお願い、署名用紙を町会・自治会長等へ送付（6月下旬） ・ 署名活動期間（6月～9月） ・ 署名の点検集約後、公安調査庁へ署名を提出（10月）</p>
問題点・今後の方針	今後も、区として、住民協議会活動の支援を継続していく。

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和2年7月8日

件名	水防体制再構築の検討状況について												
所管部課名	総合防災対策室 災害対策課、防災力強化担当課、調整担当課 広報室 報道広報課 都市建設部 企画調整課、都市計画課 建築室 住宅課 学校運営部 学校支援課 学校改築担当部 学校改築担当課												
内容	<p>水防体制再構築本部における検討状況について下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 水防体制再構築本部各部会における現在の主な検討内容等</p> <p>(1) 情報発信部会</p> <table border="1" data-bbox="319 981 1444 2060"> <thead> <tr> <th data-bbox="323 987 435 1037">月</th> <th data-bbox="435 987 1439 1037">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="323 1037 435 1328">令和2年 1月</td> <td data-bbox="435 1037 1439 1328"> ○水害時（おそれのある場合を含む）、「いつ」「誰に」「どのような情報を」「どのように」情報発信するのかを整理（タイムラインを継続検討中）。 【検討における基本的な考え方】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の情報発信ツール活用の徹底（防災無線FAXなど） ・ 新たな情報発信ツール導入の検討 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1328 435 1424">3月</td> <td data-bbox="435 1328 1439 1424"> ○区公式ホームページリニューアル（災害時アクセスの強化、災害用ページへの自動切換え、SNS最新記事をトップ画面に表示）。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1424 435 1570">4月</td> <td data-bbox="435 1424 1439 1570"> ○新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント等でのPRはできなかったが、4月30日現在でA-メール登録数92,892件までに増加（対前月比7,931件増）。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1570 435 1809">6月</td> <td data-bbox="435 1570 1439 1809"> ○「防災無線テレホン案内」の同時通話回線増への切り替えを実施。 切り替え日：6月25日 電話番号：0180-993366（通話料金は利用者負担） ※ 最新の放送内容が繰り返され、他の人が利用している場合は、途中から聞こえる。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="323 1809 435 2060">7月以降</td> <td data-bbox="435 1809 1439 2060"> ○「LINE公式アカウント」の導入に向けて詳細検討中（区民への情報発信手段としてだけでなく災害対策本部と避難所現地職員との情報伝達手段としても活用）。 ○あだち安心電話の情報発信（FAX）を拡充（聴覚障がいのある方に向けて、A-メールのFAX機能を活用する予定）。 </td> </tr> </tbody> </table>	月	内容	令和2年 1月	○水害時（おそれのある場合を含む）、「いつ」「誰に」「どのような情報を」「どのように」情報発信するのかを整理（タイムラインを継続検討中）。 【検討における基本的な考え方】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の情報発信ツール活用の徹底（防災無線FAXなど） ・ 新たな情報発信ツール導入の検討 	3月	○区公式ホームページリニューアル （災害時アクセスの強化、災害用ページへの自動切換え、SNS最新記事をトップ画面に表示）。	4月	○新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント等でのPRはできなかったが、4月30日現在でA-メール登録数92,892件までに増加（対前月比7,931件増）。	6月	○「防災無線テレホン案内」の同時通話回線増への切り替えを実施。 切り替え日：6月25日 電話番号：0180-993366（通話料金は利用者負担） ※ 最新の放送内容が繰り返され、他の人が利用している場合は、途中から聞こえる。	7月以降	○「LINE公式アカウント」の導入に向けて詳細検討中 （区民への情報発信手段としてだけでなく災害対策本部と避難所現地職員との情報伝達手段としても活用）。 ○あだち安心電話の情報発信（FAX）を拡充 （聴覚障がいのある方に向けて、A-メールのFAX機能を活用する予定）。
月	内容												
令和2年 1月	○水害時（おそれのある場合を含む）、「いつ」「誰に」「どのような情報を」「どのように」情報発信するのかを整理（タイムラインを継続検討中）。 【検討における基本的な考え方】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の情報発信ツール活用の徹底（防災無線FAXなど） ・ 新たな情報発信ツール導入の検討 												
3月	○区公式ホームページリニューアル （災害時アクセスの強化、災害用ページへの自動切換え、SNS最新記事をトップ画面に表示）。												
4月	○新型コロナウイルス感染症拡大によりイベント等でのPRはできなかったが、4月30日現在でA-メール登録数92,892件までに増加（対前月比7,931件増）。												
6月	○「防災無線テレホン案内」の同時通話回線増への切り替えを実施。 切り替え日：6月25日 電話番号：0180-993366（通話料金は利用者負担） ※ 最新の放送内容が繰り返され、他の人が利用している場合は、途中から聞こえる。												
7月以降	○「LINE公式アカウント」の導入に向けて詳細検討中 （区民への情報発信手段としてだけでなく災害対策本部と避難所現地職員との情報伝達手段としても活用）。 ○あだち安心電話の情報発信（FAX）を拡充 （聴覚障がいのある方に向けて、A-メールのFAX機能を活用する予定）。												

(2) 避難所運営部会

月	内 容
令和2年 2月	○避難所運営会議、訓練には担当職員を派遣し、各避難所運営会議本部員や施設管理者等と顔合わせ(実施済) ・ 2月8日(土)花畑中学校、長門小学校 ・ 2月9日(日)第十一中学校
4月	○避難所の担当職員名簿を修正(実施済)
5月	○避難所の担当職員と現地に赴き、施設ごとに鍵の開け方や備蓄倉庫の位置、無線機等の取扱いについて確認(全ての区立小・中学校について実施済)
6月	○第一次避難所の避難所運営手順書を6月末までに作成 ○足立区の避難の考え方(感染症対策を含む)について、分散避難を推進するとともに、多様な避難場所の確保を検討する
7月	○第二次避難所の避難所運営手順書を7月末までに作成(予定) ○避難所運営会議と避難所の担当職員と顔合わせ(予定)
8月 以降	○学校内のテレビが使用できるように室内アンテナを購入(予定) ○避難の考え方について区民へ周知を図る(あだち広報8月10日号に掲載予定) ○各避難所において開設訓練を8月末までに実施(予定) ○顔合わせや訓練の結果に応じ、避難所運営手順書のブラッシュアップを図る。

(3) 垂直避難部会

月	内 容
令和2年 1月	○水害時の避難協定を締結している民間企業を訪問し、締結内容の再確認(実施済) ・ 株式会社イトーヨーカ堂 ・ ヤマト運輸株式会社城北主管支店
2月	○新たな緊急避難建物になりうる候補地を検討し、協力を要請
5月	○公共施設等整備基準の改正及び周知 令和2年5月25日改正 令和3年1月施行予定
6月	○新たな緊急避難建物になりうる候補地を検討 ・ 都営住宅の空き住戸使用に令和2年度は11団地16戸確保 令和2年6月15日協定・覚書締結 ・ 区営住宅の空き住戸使用に令和2年度は9団地19戸確保 ・ 中川水再生センター管理棟の使用について協議中 ○公共建築物整備基準の基準改定施行

(4) 学校整備部会

月	内 容
令和2年 1月	○新築する校舎の構造検討について、学識経験者に相談 ○新築する校舎の体育館を浸水しない高さに配置することを検討 ○新築する校舎の共用部について、避難スペースとして使用できる廊下幅を検討
2月	○新築する校舎の主要諸室・設備の位置について、職員室・電気設備などの配置を検討
3月	○浸水深の表示内容の決定 ○建築年の古さとともに、水害の視点を加える必要がある学校について、改築等の順序を検討
4月	○浸水深の表示板設置にかかる委託契約締結 ○新築する校舎の備蓄倉庫の必要面積を検討
5月	○新築する校舎の主要諸室・設備の位置（2階以上）、廊下等共用部の広さ（3m以上）について決定 ○今後の改築は耐震設計で行うことを決定
6月	○浸水深の表示板設置完了（104校）
7月 以降	○学校長寿命化の視点で全校の改築等の順序、改築更新手法の検討 ○今後の改築設計は、避難に係る新型コロナウイルスを含めた感染症への対応に留意して検討

(5) コミュニティタイムライン部会

ア 小台・宮城地区でのコミュニティタイムライン(暫定版)の策定に向けて、順次勉強会等を進めている。

月	内 容										
令和元年 12月	第1回勉強会 令和元年12月3日										
令和2年 1月	第2回勉強会 令和2年1月21日										
3月	水害に関する住民アンケートを実施 「令和元年台風第19号時の行動と日頃の防災意識に関するアンケート調査」 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>対 象</td> <td>小台・宮城地区全地域住民に実施</td> </tr> <tr> <td>方 法</td> <td>郵送で発送→郵送で返信</td> </tr> <tr> <td>送付数</td> <td>5,468世帯</td> </tr> <tr> <td>回収数</td> <td>1,396世帯</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>25.53%</td> </tr> </table>	対 象	小台・宮城地区全地域住民に実施	方 法	郵送で発送→郵送で返信	送付数	5,468世帯	回収数	1,396世帯	回収率	25.53%
対 象	小台・宮城地区全地域住民に実施										
方 法	郵送で発送→郵送で返信										
送付数	5,468世帯										
回収数	1,396世帯										
回収率	25.53%										

月	内 容
3月	第1回検討部会発足式 令和2年3月28日 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
5月	第1回検討部会発足式 令和2年5月23日 ※ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
6月	第1回検討部会発足式 令和2年6月27日
7月	第2回検討部会 令和2年7月18日（予定）
8月	策定したコミュニティタイムライン（暫定版）の試行運用予定
9月以降	策定したコミュニティタイムラインを、それぞれの町会・自治会ごとに、足立区地区防災計画の構成にまとめ上げる。 足立区防災会議に付議 令和3年3月（予定）

イ 他の地区での策定
令和2年度以降、新たにコミュニティタイムライン策定に着手する地区について、検討を進めている。

2 水防体制再構築本部会議開催状況
令和元年11月5日に第1回水防体制再構築本部会議を開催。それ以降、令和2年6月30日までに累計7回開催。
今後も、随時、本部会議を開催する予定。

問 題 点
今後の方針
今後も各部会で課題について検討を進めていく。
また、改善された取組等については、HP、あだち広報8月10日号等で地域へ周知していく。

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和2年7月8日

件名	地区防災計画について				
所管部課名	総合防災対策室災害対策課、調整担当課				
内容	令和2年度は、下記団体（町会・自治会）を対象とし、地区防災計画の新規策定及び既計画の見直しについて支援していく。				
	記				
	1 新規策定団体 （12団体：地区番号順）				
	（1）地域危険度が高い町会・自治会				
	平成30年2月東京都都市整備局発表の「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」のランク及び順位が高い地域から選定した。				
		町会・自治会名	町丁目	ランク	順位
	1	千住仲町会	千住仲町	4	89
	2	興野町会	興野二丁目	5	62
	3	八千代自治会	梅田三丁目	4	92
	4	都営梅田三丁目アパート自治会	梅田三丁目	4	92
5	興野北町会	西新井本町三丁目	4	97	
6	西新井15部町会	西新井本町三丁目	4	97	
（2）小台・宮城地区の町会・自治会					
水防体制再構築本部にて、水害時のコミュニティ・タイムライン策定に取り組んでいる町会・自治会を選定した。					
	町会・自治会名	町丁目			
7	小台町会	小台二丁目			
8	宮城町会	宮城一丁目			
9	宮城第三団地自治会	宮城一丁目			
10	尾久橋スカイハイツ自治会	小台一丁目			
11	ラ・セーヌ小台自治会	小台二丁目			
12	ライオンズマンション荒川遊園アクアステージ自治会	小台二丁目			

2 既計画の見直し団体（10団体：地区番号順）

平成29年度に策定した町会・自治会

	町会・自治会名	町丁目	ランク	順位
1	千住中居町会	千住中居町	4	246
2	千住龍田町町会	千住龍田町	5	17
3	柳原東町会	柳原一丁目	4	116
4	柳原西町会	柳原二丁目	5	11
5	中曽根町会	関原二丁目	5	20
6	本木一丁目南町会	本木一丁目	4	271
7	大谷田東自治会	中川三丁目	4	94
8	長門南部町会	中川一丁目	4	294
9	長門北部自治会	中川三丁目	4	94
10	長門西町会	中川二丁目	5	27

※ ランク及び順位は、平成30年2月東京都都市整備局発表の「地震に関する地域危険度測定調査（第8回）」による。

3 新規策定及び計画修正スケジュール

時 期	内 容		
	新規策定	既計画の見直し	
令和 2年	6月	各町会・自治会への事前説明 (小台・宮城地区は、6、7月で第2回まで実施予定)	
	7月		
	8月	第1回ワークショップ 第1回足立区防災会議で中間報告（9月）	
	9月		
	10月	第2回ワークショップ (まち歩きなど)	第2回ワークショップ
	11月		
	12月		
令和 3年	1月	第3回ワークショップ	修正案及び概要版作成
	2月		
	3月	第2回足立区防災会議に付議	

4 これまでの策定団体

年 度	策定団体	
平成27年度 【 2団体】	<ul style="list-style-type: none"> ・千住柳町町会 ・千住寿町北町会 	
平成28年度 【 7団体】	<ul style="list-style-type: none"> ・千住大川町東町会 ・千住大川町南町会 ・千住寿町南町会 ・長門東部自治会 	<ul style="list-style-type: none"> ・千住大川町西町会 ・千住元町町会 ・隅田自治会
平成29年度 【10団体】	<ul style="list-style-type: none"> ・千住中居町会 ・柳原東町会 ・中曽根町会 ・大谷田東自治会 ・長門北部自治会 	<ul style="list-style-type: none"> ・千住龍田町町会 ・柳原西町会 ・本木一丁目南町会 ・長門南部町会 ・長門日西町会
平成30年度 【10団体】	<ul style="list-style-type: none"> ・柳原南町会 ・本木三丁目北町会 ・関原二丁目南町会 ・梅田上町自治会 ・梅田正和町会 	<ul style="list-style-type: none"> ・柳原北町会 ・本木北町みのり町会 ・関原二丁目町会 ・梅田稲荷町会 ・リライズガーデン西新井自治会
平成31年度 (令和元年度) 【11団体】	<ul style="list-style-type: none"> ・日ノ出町自治会 ・千住四丁目町会 ・本木西町会 ・関原三丁目東町会 ・梅田神明町自治会 ・西新井本町一丁目町会 	<ul style="list-style-type: none"> ・日ノ出町団地自治会 ・本木東町会 ・本木南町会 ・関原三丁目町会 ・梅田本町自治会

5 累計策定数

令和6年度までに、100団体での策定を目指し、支援を進めていく。

(単位：団体)

	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
新規策定数	2	7	10	10	11	12	12	12	12	12
累計策定数	—	9	19	29	40	52	64	76	88	100

問題点
今後の方針

新型コロナウイルス感染の動向を踏まえながら、町会・自治会への事前説明や、ワークショップ開催など柔軟に対応していく。

また、広く自主的な計画策定を促していくため、「地区防災計画策定の手引き《地震編》(令和元年10月完成)」に続き、《水害編》を作成する。